

(別紙様式)

中山間ふるさと・水と土保全推進事業 事業実施計画

計画期間：平成27年度～平成31年度
(平成30年1月一部変更)

計 画 内 容

1. 事業実施の基本方針
2. 事業実施の成果目標
3. 事業計画

鳥 取 県

1. 事業実施の基本方針

現状と課題	<p>本県は、農業者の平均年齢が68歳、中山間地域では70歳を越える状態となっており、高齢化・後継者不足によって、農業用水路の泥上げや農道、農地畦畔の草刈など、集落で行う共同活動の維持が大きな負担となってきた。また、中山間地域の農業・農村を下支えする農業用施設等の生産基盤についても、施設の老朽化等に伴い施設の維持管理や保安全管理が重荷となりつつある。</p> <p>このため、農村のマンパワー不足をどう解消し、農業用施設の適切な管理、長寿命化対策等を通じて農村の多面的機能を維持・発揮していくかということが重要な課題となっている。</p>
事業実施の基本方針	<p>本県では、10年後においても農業の活力を維持し、高めていく施策を推進するための羅針盤として「鳥取県農業活力増進プラン」を平成27年3月に策定し、目標の実現に向け各種施策を展開しているところである。また、当該プランでは、基本方針のひとつとして「地域の農業を元気にし、農とともに活きる鳥取県を実現する」ことを位置付けており、地域や集落が一体となり、安心して農業を営むことができる環境づくりや老朽化した農業用施設の長寿命化対策を推進することとしている。</p> <p>このため本事業では、社会貢献活動に意欲的なボランティアや企業、市街地住民組織といった多様な外部サポーターと連携した地域資源の保全活動への支援や農地農業用施設に係る維持管理労力の低減、長寿命化に向けた調査研究並びに普及啓発に対し必要な支援を行い、地域農業の維持・活性化を図っていく。</p>
計画後の目指す姿	<p>多様なサポーターとの連携による中山間地域の特性や資源を活かした生産活動や魅力づくりが拡大し、農村地域を守り、支えていく新たな人の流れが図られていくことを目指す。</p>

2. 事業実施の成果目標

事業区分	主な成果目標	数値目標	内容
保全ネットワーク推進事業	農山村資源保全活動の推進	年間活動実施地区数 (29地区)	中山間地域の高齢化、後継者不足により、負担となってきた農業用水路の泥上げや小規模農道、農地畦畔の草刈などの共同作業に対し、農山村ボランティア等によるマンパワーの支援が求められている。このため、ボランティアによる農山村資源の保全活動を実施する年間地区を目標値まで拡大する。
	多様なサポーターによる農地維持活動の推進	累積協定締結地区数 (13地区)	中山間地域の高齢化、後継者不足による課題に対し、農村と企業や市街地住民等が連携し、共同作業等を支援することにより、農業農村の活性化につながるモデル的な取り組みを推進していく。このため、累積協定締結地区数を目標値まで拡大する。
保全活動推進事業	農地法面管理省力化技術の確立	実証試験の実施 (1式)	農村の高齢化、後継者不足が進行する中、平地に比べ面積が広大である中山間地域の農地法面での草刈りは大きな負担となっており、管理省力化を図るための実証試験を実施し、技術の確立を目指す。
保全活動支援事業			

3. 事業計画

事業区分	事業名	事業内容	目標年度 において達成 すべき状況	現況値 H26	計画期間 における 必要事業量	参考年度別事業量				
						H27	H28	H29	H30	H31
保全 ネットワーク 推進事業	とっとり農山村資源保 全活動推進事業	農山村ボランティア事務局をNPO法人 等へ委託し、ボランティアの人員確保と 新たな受入地区への拡大に向けた調整を 行うと共に、活動内容のアドバイスや集 落調査により、農村の実情や課題、求め ている支援等について情報を整理し、今 後の施策へ活用する。	ボランティア による農山村 資源の保全活 動の定着とそ の他の地域へ の波及	23地区/ 年	29地区/年	<u>25地区</u>	<u>26地区</u>	<u>27地区</u>	28地区	29地区
	・共生の里推進加速化 事業 ・むら・まち支え合い 共生促進事業	農村集落と企業や市街地住民が連携し、 農業、農業用水路の保全活動や農産物の 生産、加工品づくり等を通じて農業・農 村の活性化につなげるモデル的な取り組 みを実施し、好事例の県内波及に向け啓 発活動を行う。	外部サポー ターによる農 山村資源の保 全活動の定着 とその他地域 への波及	3地区	累計13地区	<u>6地区</u>	<u>9地区</u>	<u>11地区</u>	12地区	13地区
保全活動 推進事業	農地法面管理省力化支 援事業	中山間地域の農地法面について、センチ ピードグラスを用いた県版法面管理省力 化対策技術を確認するための実証試験を 行う。	農地法面管理 省力化技術の 確立及びマ ニュアルの作 成	—	1式	—	—	1式	—	—
保全活動 支援事業										
参考事業費				5,372 千円	50,374 千円	5,785 千円	6,331 千円	13,994 千円	11,264 千円	13,000 千円

※下線部は実績又は実績見込み